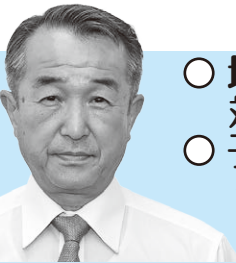


新風会・公明
安岡孝一
議員



○ 地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰
対応分）の活用について
○ 子宮頸がんワクチンの任意接種費用の払い戻しについて

その他の質問

- ・勝山市立中学校再編計画の今後について
- ・マイナンバーカードの普及について
- ・リトルベビーハンドブックについて

議 4月26日に政府が決定し発表された総合緊急対策において、公明党の強い要請に対して地方創生臨時交付金が拡充され、1兆円の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」という新たな枠が盛り込まれた。昨今の原油価格・物価高騰やロシアのウクライナ侵略による世界経済の不安定化に不安が追い打ちをかける中、住民の暮らしや事業者を守る手だてとして積極的な活用をお願いしたい。

理 6月補正予算案では、国の補正で措置された地方創生臨時交付金の留保分や原油価格・物価高騰対応分などに加え、前年度決算剰余金を活用して総額3億6342万9000円の勝山市独自の地域経済対策を計上している。

主な内容は、18歳以下全員や大学生等に一人当たり6万円を給付するほか、全世帯に一世帯当たり4000円と世帯人数一人当たり1000円の燃料購入チケットを配布する（住民税非課税世帯は単価が2倍）。また、運送・交通事業者への支援として昨年1年間の燃料使用量に同じ10当たり5円の支援金を交付して事業継続の下支えを行う。

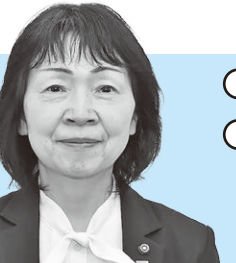
議 子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスHPV感染を防ぐHPVワクチン接種を個別に呼び掛ける積極的勧奨が今年4月から約9年ぶりに再開された。

子宮頸がん対策について、公明党は女性の命と健康を守るため一貫して取り組み、2013年度には定期接種が実現し、今回のキャッチアップ接種も公平な接種機会を確保する観点から確実な実施を求めている。

理 積極的勧奨が行われていない間に自費でワクチン接種を受けた方の費用の払い戻しが問題であり、他の自治体では実施が広がっている中、当市でも払い戻しを実施すべきと考え、市の所見を伺う。

議 本年4月の予防接種法施行令の改正で、平成25年6月からの積極的勧奨の差し控えで接種機会を逃した方への子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種が可能となった。今定例会で予算が承認されればキャッチアップ対象者で令和4年3月31日まで自費で子宮頸がんワクチンを接種した方に接種費用の償還払いをする予定である。

市政会
下道恵子
議員



○ 高齢者等バス・タクシー利用促進事業について
○ 農薬散布用ドローン教習への補助について

その他の質問

- ・市内バス停にベンチを設置について
- ・勝山で「恐竜レース」を
- ・通知表について

議 令和3年度の新型コロナウイルス感染症対応・地域経済対策事業の1つとして、高齢者等バス・タクシー利用促進事業があった。この事業を再企画するそうだが、前回の実績はどうだったのか。

また、勝山市内から市外への移動も可能かどうか市の考えを伺う。

理 バス・タクシー利用券の利用実績は、3591万2000円分を配布したところ1384万8000円の利用があった。利用率は4割弱となったが、高齢者等の外出支援や交通事業者の減収に対する支援に効果があったこと、市民から再実施や使用期間延長の要望が多かったことを踏まえ、6月補正予算案に事業費を計上した。

なお、今回の制度においては、乗降場所のいずれかが勝山市内であれば対象とするところから、ご質問の市外への通院等への使用についても可能となる。

議 集落営農組織などへの補助事業の1つに農薬散布用ドローンの導入に対して50%補助がある。操縦技能証明書を取得する教習費用も高額で自前となる。高齢化してきた農業には農薬散布用ドローンは将来的に必要な農業機械と考えるが、その教習に補助金を出すことについて市の考えを伺う。

理 農業分野では、担い手の減少・高齢化の進行等により労働力不足が深刻で、農林水産省ではロボットやAIなど先端技術を活用するスマート農業を推奨し、その実証事例の中では農薬散布用ドローンも紹介されている。

ドローンの導入には相当の初期費用や維持管理経費が必要となるが、大型トラクターなどもそれぞれに資格免許の取得維持や機械のメンテナンス費用など多額の経費がかかる。

農業者の支援については、どの部分にどのような支援が必要か全体のバランスや受益者負担も勘案し、農業者の意見も踏まえながら支援の必要性や方法について研究していく。